

3/21 未定

「ひん延 防止等の措置」解除へ

政府は、新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置を21日を期限に全面解除します。新規感染者数のピークは過ぎたものの依然として感染者数は高止まりしています。医療提供体制に余裕がない状況が引き続き中で、医療従事者らは、感染の再拡大が起きれば医療崩壊を招くと危機感を募らせていました。

(小酒井自由)

東京都が17日に開いた新型コロナウイルスのモニタリング会議。専門家からは、「新規感染者は緩やかに減増大している」など現状を少傾向にあるものの、いま第5波のピーク時の約1.7倍

「医療ぎりぎり」 現場は危機感

感染 第5波 ピーク時の1.7倍

しました。そのうえで、「あります」「あります」も若いう女の感染度末前のイベントによる人の移動、接触機会の増加などの影響を受ければ、感染が再拡大する恐れがある」と指摘しています。日本共産党中央委員会の新型コロナ対策本部長の谷川智行医師は、「医療機関は深刻な医療崩壊」という状況からようやく脱し、必要な医療が提供できるかどりに懸念を示しました。

(13面(つづけ))

感染再拡大 不安



検診をする宇都宮理事長
(左)=19日、大阪市旭区
(宇都宮健弘理事長提供)

医療の現場は(1面のつづき)

まん延防止等重点措置解除へ

死者最多の大坂

新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置の解除について、大阪でも不安の声があがっています。

大阪府は、18日時点のコロナ死者数が44人で全国最多。同日の新規感染者は500人で、全国最多。同65人です。

大阪市内にある内科・消化器内科「うつのみやクリニック」院長で大阪府保険医協会の宇都宮健弘理事長は、「現状はもうやく頃から着いてきました」と嘆

「田舎している特別養護老人ホームで集団感染が起きました。感染者を入院させてきても病院のベッドが満床で苦労しました。ようやく一人入院させることができただれど、入院先で亡くなってしまいまして」

同市では保健所が

「つかない、第6波で業務はひり迫し必要な

「今はまだ、まだに感染体制は不十分なままで治療薬も確立されていない」として、「年度末や5月の大連休に感染の再拡大が予想されます。特養の関係者や医療関係者はみな、コロナ対策がおろそかなままの重点措置解除に不安を抱いています」と強調しています。

第6波では一時全国で一日の新規感染者が10万人を超えるました。急増する感染者に対するため、保健所が電話するには高齢者、妊婦、基礎疾患があるなど重症化リスクがある人を絞り込むを得ませんでした。それ以外の健康管理は、携帯のショートメールや、患

います。

現在は、コロナ対応として熟練の受診者を一日一人診察する程度になってきたと書いていますが、第6波を振り返ると…。

「田舎している特別養護老人ホームで集団感染が起きました。感染者を入院させてきても病院のベッドが満床で苦労しました。ようやく一人入院させることができただれど、入院先で亡くなってしまいまして」

同市では保健所が「つかない、第6波で業務はひり迫し必要な

「今はまだ、まだに感染体制は不十分なままで治療薬も確立されていない」として、「年度末や5月の大連休に感染の再拡大が予想されます。特養の関係者や医療関係者はみな、コロナ対策がおろそかなままの重点措置解除に不安を抱いています」と強調しています。

「電話対応が保健所業務の負荷になっている。国がコールセンターを設置したり、国民に情報をしっかり伝えてほしく」

感染拡大の波を繰り返すなかで、保健所職員の疲弊が強まっていました。この保健所ではひとり一般的な職員の残業時間が月200時間を超えたといいます。過労死ラインとされる用80時間を大幅に上回ります。

「保健所の負荷がかかったまま、先の見通しもない。退職する職員もいる。応援ですますのではなく、保健所職員を恒常に増やしてほしい」

措置が取られなくなりました。コロナ病床もひり迫り、適切な医療が提供できませんでした。

新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が21日を期限に解除されることについて、頼りました。

首都圏のある保健所幹部は、「なぜ今のタイミングで解除なの

か?」と首をかしげま

す。

「自らが健康状態を

力する「マイハーシス」というシステムに接觸者の回数・待機日数が短縮されるなどの変更が重なりました。そのため保健所に問い合わせの電話が集中したといいます。

「本来は一人ひとりのたびに保健所に問い合わせの電話が集中したといいます。

この患者に対する対応しないといけない。第6波でそれができなかつた。入院なしのケアが必要な人を見逃す危険があります」

首都圏の保健所

全国の週平均5万なぜ今職員疲弊体制強化を

「保健所の負荷がかかったまま、先の見通しもない。退職する職員もいる。応援ですますのではなく、保健所職員を恒常に増やしてほしい」

宇都宮健弘理事長は、「現状はもうやく頃から着いてきました」と嘆

「田舎している特別養護老人ホームで集団感染が起きました。感染者を入院させてきても病院のベッドが満床で苦労しました。ようやく一人入院させることができただれど、入院先で亡くなってしまいまして」

同市では保健所が「つかない、第6波で業務はひり迫し必要な

「今はまだ、まだに感染体制は不十分なままで治療薬も確立されていない」として、「年度末や5月の大連休に感染の再拡大が予想されます。特養の関係者や医療関係者はみな、コロナ対策がおろそかなままの重点措置解除に不安を抱いています」と強調しています。

「電話対応が保健所業務の負荷になっている。国がコールセンターを設置したり、国民に情報をしっかり伝えてほしく」

感染拡大の波を繰り返すなかで、保健所職員の疲弊が強まっていました。この保健所ではひとり一般的な職員の残業時間が月200時間を超えたといいます。過労死ラインとされる用80時間を大幅に上回ります。

「保健所の負荷がか